

## 平成 28 年度石巻市復興公営住宅入居者訪問健康調査概要

### 1 調査の目的

担当；健康部健康推進課

復興公営住宅入居世帯に家庭訪問し健康調査を行うことで、健康状態及び生活のニーズを把握し、潜在化している要フォロー者に対する具体的な健康支援事業等に結び付けるとともに、調査結果を、今後の復興公営住宅入居者に必要な支援体制づくりに活用することを目的とする（平成 27 年度から実施）。

### 2 対象者

平成 28 年 1 月から平成 29 年 2 月末までに入居した復興公営住宅入居者

### 3 訪問健康調査状況

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月実施

依頼世帯数；1,694 世帯 調査世帯数；1,373 世帯（回収率 81.1%） 調査人数；2,411 人

### 4 訪問調査員

みやぎ心のケアセンター、宮城県看護協会、市健康推進課、各総合支所保健福祉課

### 5 訪問健康調査結果から見えたもの

#### (1) 全体をとおして

##### 【属性】

\* 独居・2人暮らし世帯、独居高齢者世帯の割合が高い

・ 独居・2人暮らしが 83.0%と平成 27 年度調査結果<sup>※1</sup> 70.9%より大幅に増加しており、特に独居高齢者世帯が 32.3%と、前年度調査結果<sup>※1</sup>23.6%、応急仮設の高齢者単身世帯率(独居高齢世帯率)<sup>※2</sup>13.9%と比較しても高い傾向にある。

\* 65 歳以上の入居率が高い

・ 65 歳以上の入居率が 45.3%と前年度調査結果<sup>※1</sup>39.0%及び応急仮設<sup>※1</sup>27.1%より高く、さらに 75 歳以上の入居率が 21.2%を占めている。

\* 無職者の割合が高い

・ 「無職」の割合が 48.6%と同年応急仮設調査結果 33.8%、前年度調査結果 45.3%より高い。

##### 【健康状況等】

\* 体調面や心の状態等が改善している方が多い

・ 体調が「大変よい」「まあよい」を併せて 85.3%と同年応急仮設調査結果（77.9%）と比較して高く、また、「心の問題(K6：13 点以上)」「眠れない」「飲酒の問題」の割合は応急仮設調査結果より低いことから、復興公営住宅への転居により体調面や心の状態等が改善している方が多い。

\* 「行事への参加なし」の割合が高く、交流している方が少ない

・ 「行事への参加なし」は 73.5%と同年応急仮設調査結果<sup>※2</sup> 64.2%、前年度調査結果 70.2%よりも高く、復興住宅の集会所の利用や行事の有無も大きく影響していると考えられる。

※1：参考資料 1 平成 27 年度・平成 28 年度復興公営住宅等入居者訪問健康調査結果及び平成 28 年度応急仮設住宅入居者健康調査結果比較

※2：参考資料 2 応急仮設住宅における高齢者数・高齢単身世帯数（平成 29 年 3 月 1 日現在）

## (2) 要フォロー者の概要

調査人数	要フォロー者数（率）・内訳
2,411人	74人（3.1%） 健康推進課32人 } (1.8%) ; 不安・抑うつ等の心のケア、精神疾患や治療中断、アルコール 保健福祉課11人 } 問題等 介護保険課31人（1.3%）；要支援・要介護高齢者や物忘れケースなど

・要フォロー者の実人数の割合は**3.1%**と前年度調査の6.5%よりも低く、仮設住宅から継続支援されているケースが多いため、新たな要フォロー者が減っている。

## 6 全体の考察

- 独居・2人暮らしが8割（うち独居高齢者が3割）を占めていることから、独居や高齢世帯、要介護者や障害者等に対する継続した見守りや支えあい体制づくりが必要である。
- 高齢入居者の割合が4割強であるため、元気高齢者の増加や健康寿命の延伸をめざし、介護予防や健康づくり対策強化が必要である。
- 無職者が約5割いるが、高齢者や障害者が多いためと考えられる。
- 調査時期には復興住宅集会所の行事等がないところもあり、住民同士の顔合わせを待ち望む声が聞かれた。元の仮設住宅の交流行事に参加している方もいる。本市としては、自治会等結成の働きかけなどを行っている現状にある。
- 入居1～2か月後の訪問健康調査が多様なケースや要支援者が発見される機会となり、各関係機関と連携した必要な支援につなげることができた。

## 7 今後の取り組みについて

- 独居や高齢世帯、要介護者や障害者等に対しての見守りについては、引き続き社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員や各関係団体等の連携により、見守り体制の構築に努める。
- 今後も、復興公営住宅ごとのニーズ（入居者の年齢層等）にあったコミュニティ形成や交流の場ができるよう、自治会や町内会、関係団体と協議し取り組んでいく。
- 高齢者の健康寿命の延伸及び介護予防のために、関係団体と連携し地域サロンの立ち上げや地域コミュニティを活かした生活習慣病予防や介護予防を強化していく。
- 市内の商業施設で実施「まちの保健室」の開催回数や開催場所を増やすとともに、「出張版まちの保健室」を復興住宅や地域で開催し、健康づくりを推進する。
- 復興公営住宅入居者訪問健康調査と、入居1年後に県と共同の健康調査（郵送配付回収）を継続し、要フォロー者への健康支援に結び付けていく。